

2018年8月15日 全17頁

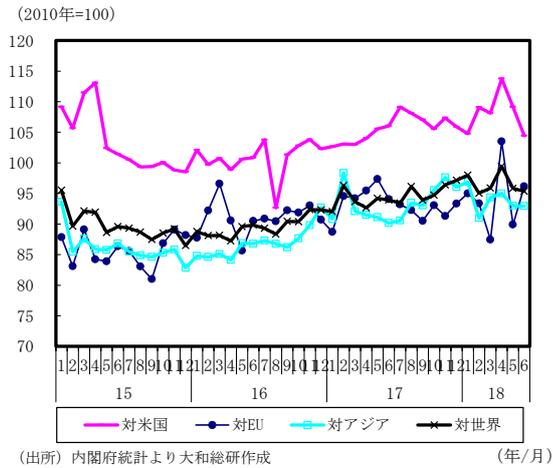
## 経済指標の要点（7/19～8/15 発表統計分）

経済調査部	研究員	竹山 翠
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		小林 若葉
		坂口 純也

### [要約]

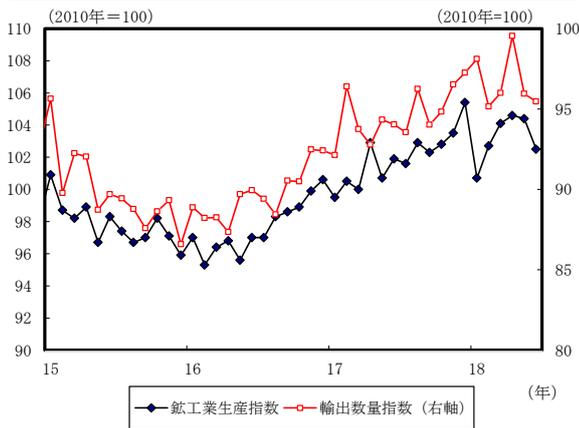
- 2018年6月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲1.8%となり、2ヶ月連続で減少した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲8.8%と2ヶ月連続で減少した。製造業は同▲15.9%と3ヶ月ぶりに減少した。製造業の7-9月期の見通しは前期比+5.0%を見込んでおり、6月の減少は一時的な調整で、7月以降は引き続き好調さを維持していくとみられる。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比▲7.0%と6ヶ月ぶりに減少した。外需は同▲12.0%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 2018年6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.9%と5ヶ月ぶりに大幅に増加した。消費支出は、2018年に入り弱い動きが続いていたものの、一旦持ち直した。他方、6月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt上昇し、2.4%となった。また、有効求人倍率（同）は前月から0.02pt上昇し、1.62倍となった。新規求人倍率（同）も前月から0.13pt上昇し2.47倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移している。正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.03pt上昇して1.13倍となった。
- 今後発表される経済指標では、9月3日発表予定の4-6月期法人企業統計に注目したい。1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+2.1%と6四半期連続で増加したが、前期（同+4.7%）から伸び率は半減した。設備投資に関しては、4-6月期の伸び率は再び加速するとみている。また、8月10日に公表された4-6月期GDP一次速報は前期比+0.5%（前期比年率：+1.9%）と2四半期ぶりにプラス成長となった。民間企業設備は前期比+1.3%と全体を押し上げたが、法人企業統計の設備投資動向の伸び率次第では、9月10日に発表予定の4-6月期GDP二次速報で、民間企業設備の上方修正が期待される。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



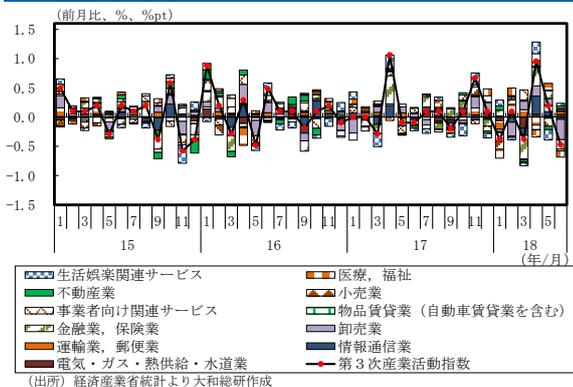
2018年6月の貿易統計によると、輸出金額が前年比+6.7%、輸入金額が同+2.6%とともに前月(輸出:同+8.1%、輸入:同+14.1%)からプラス幅が縮小した。貿易収支は7,208億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲0.5%と2ヶ月連続で減少した。地域別で見ると、米国向けが同▲4.3%、アジア向けが同▲0.1%と減少したが、EU向けは同+6.9%と増加した。米国向けは自動車牽引役となって堅調に伸びていたが5、6月で大幅な減少となっており、アジア向けは半導体等製造装置を中心とした伸びが昨年末ごろから鈍化している。EU向けは原動機などの増加が全体を押し上げた。先行きの輸出は、増加基調は維持するものの、増勢は鈍化するとみている。米国の減税効果という新たなプラス要因の顕在化により海外経済が大きく腰折れする可能性は低い。ただし、米中貿易摩擦の動向には注意が必要だ。先行きの不確実性から円高が進行すれば、輸出の押し下げ要因になる。

## 鉱工業生産と輸出数量



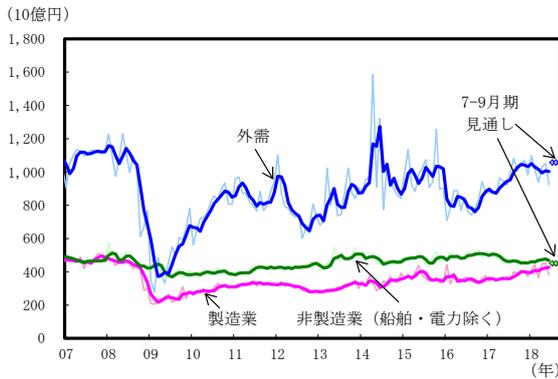
2018年6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲1.8%となり、2ヶ月連続で減少した。出荷指数は同+0.3%、在庫指数は同▲1.9%、在庫率指数は同+2.3%となった。4-6月期の生産は前期比+1.3%となり、2四半期ぶりの増産となった。業種別に見ると、生産指数は16業種中13業種で低下した。生産全体を押し下げたのは「はん用・生産用・業務用機械工業」「情報通信機械工業」である。「汎用・業務用機械工業」に関しては製造工業予測調査において、前月(前月比+5.1%)、前々月(同+0.4%)はプラスを見込んでいたが大きく下振れた。生産が追い付かず、納期が後ろにずれた可能性が考えられる。鉱工業の先行きについて、製造工業生産予測調査は7月:同+2.7%、8月:同+3.8%となっており、予測指数の下振れバイアスを考慮すると緩やかな増産を見込んでいる。また、7月1日には中国が自動車や日用品などの輸入関税を引き下げており、短期的にはこちらも押し上げ要因となるだろう。

## 第3次産業活動指数の要因分解



2018年6月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに低下した。ただし、4-6月期としては2014年の消費増税前を上回る高水準となっていることを踏まえ、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。内訳は、広義対個人サービスが同+0.2%の上昇、広義対事業所サービスが同▲0.2%の低下となった。業種別では、全11業種のうち、5業種が低下した。全体を押し下げたのは「卸売業」(同▲2.5%)、「金融業、保険業」(同▲1.6%)などであり、卸売業のうち特に「電気機械器具卸売業」(同▲5.7%)の減少が大きかった。一方、上昇した業種は「運輸業、郵便業」(同+0.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同+1.7%)などであった。企業の生産は緩やかに増加する見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移する一方、広義対個人サービスは、物価上昇による下押しが懸念され、全体としては横ばい圏の推移が続くとみている。

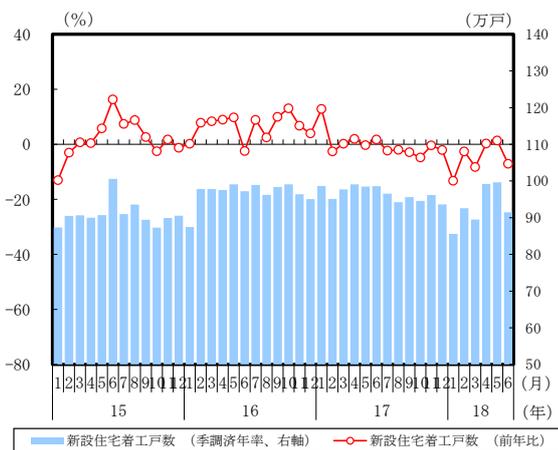
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年6月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲8.8%と2ヶ月連続で減少した。同時に公表された、7-9月期の見通しは前期比▲0.3%を見込んでいる。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」へ僅かながら下方修正した。業種別に見ると、製造業の受注は前月比▲15.9%と3ヶ月ぶりに大きく減少した。17業種中13業種で減少しており、電気機械や業務用機械が全体を押し下げた。一方、非製造業(船電を除く)も同▲7.0%と6ヶ月ぶりに減少した。18年に入り、持ち直しの動きが続いていたが、一服感が見られる。先行きについては、製造業を中心に引き続き好調な受注が続くだろう。特に、省人化投資用の産業用ロボットの受注やIT投資も引き続き全体を押し上げるだろう。ただ、足下では受注残高の積み上がりも加速しており、設備投資へのラグが長期化している可能性があることには留意する必要がある。

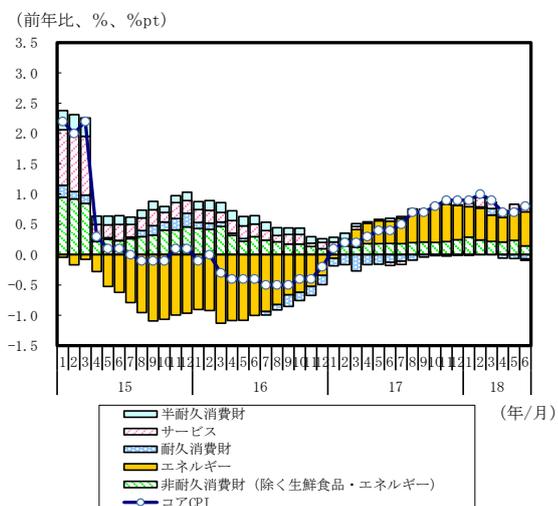
## 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年6月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、91.5万户となり、前月比▲8.2%と3ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同▲6.9%、貸家が同▲1.1%、分譲住宅が同▲20.0%と全てで減少した。持家は、全ての地域で減少した。貸家は、近畿圏を除く全ての地域で減少した。分譲住宅のうち、マンションはその他の地域を除く全ての地域で減少した。4、5月は着工が集中したことで増加したが、6月はその反動減が見られた。特に、近畿圏での大幅な減少が全体を押し下げた。一戸建住宅は、全ての地域で減少した。住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きが一巡したことや、金融庁による個人向けアパルトローンの監視強化の影響を受け、これまで伸び悩んでいた。空き家・空き室の顕在化や、販売の低迷による在庫の積み上がり住宅着工の重石となり、当面は弱含みの動きが続くことが予想される。

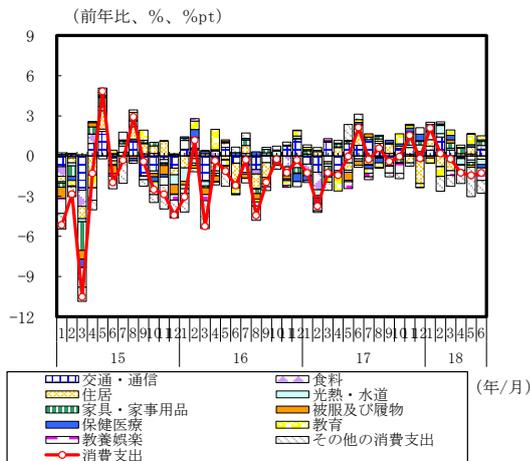
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年6月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.8%と18ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別(4分類)の寄与度の「変化」を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」が押し上げ、「耐久消費財」「半耐久消費財」「サービス」がほぼ横ばいとなった。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)はいずれも、横ばい圏となっている。先行きの全国コアCPIの前年比は、今春以降のエネルギー価格上昇の影響が徐々に顕在化するなかで、緩やかにプラス幅を拡大する見込みである。原油価格に関しては、代表指標であるWTI原油先物価格の推移を確認すると、2017年6月は40ドル/バレル台半ば程度であったが、足下で60ドル/バレル台後半まで上昇している。今後は、米国の対イラン経済制裁の影響が大きな焦点となろう。

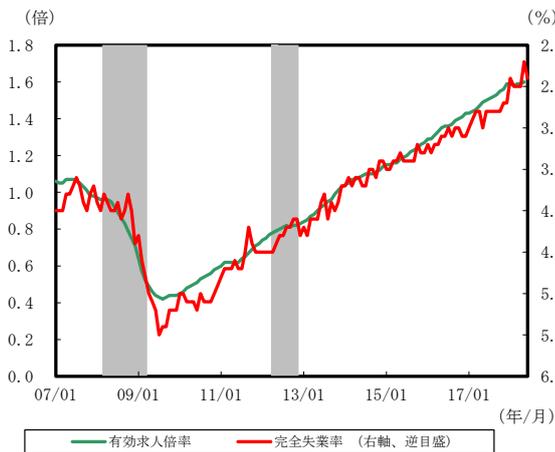
## 消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.9%と5ヶ月ぶりに大幅に増加した。消費支出は、2018年に入り弱い動きが続いていたものの、一旦持ち直した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「その他の消費支出」(同+5.0%)、「食料」(同+1.3%)、「住居」(同+6.6%)などが増加した一方で、「教養娯楽」(同▲4.2%)などが減少した。「その他の消費支出」は、贈与金によって押し上げられており、一時的なぶれとみてよいだろう。「食料」では、外食が大きく増加している。例年より梅雨の期間が短かったことで、外出する機会が増えたことが影響していると考えられる。外食産業は、価格改定などで客単価の上昇が続いている。実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

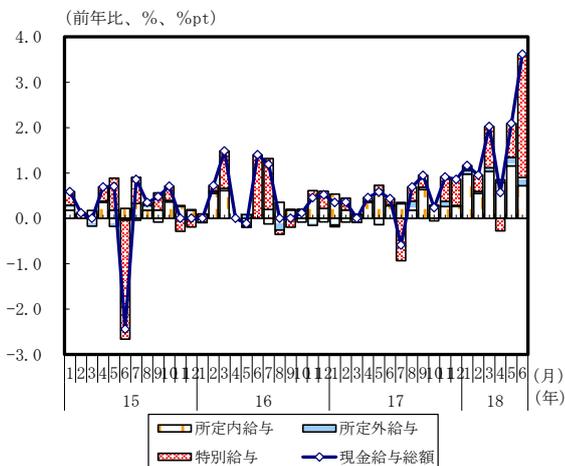
## 完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。  
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年6月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.2%pt上昇し2.4%となった。失業者数は前月差+15万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲41万人と3ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+30万人と3ヶ月連続で増加した。正規雇用者に関しては、4月から本格適用された改正労働契約法の影響で、4、5月は大幅増となっていたが、6月はその押し上げ効果が一服したとみられる。ただし、正規雇用者の労働需要は引き続き旺盛で、緩やかに増加していくとみている。2018年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し1.62倍となった。新規求人倍率(同)は前月から0.13pt上昇し2.47倍となった。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月から0.03pt上昇して1.13倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移している。先行きの労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

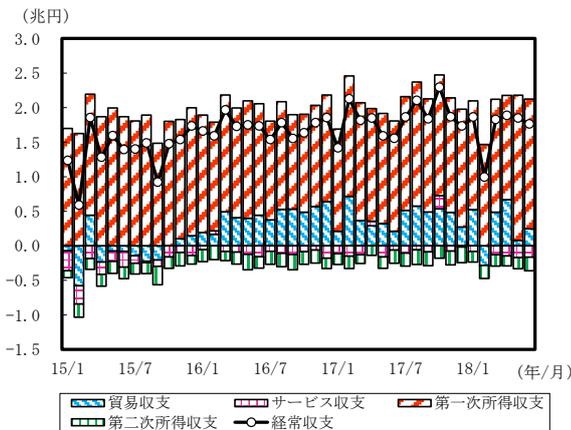
## 現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年6月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与と総額は前年比+3.6%と11ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.3%)、所定外給与(同+3.5%)、特別給与(同+7.0%)の全てが増加した。特別給与の大幅増が全体の現金給与と総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある。なお、共通事業所による現金給与と総額は同+1.7%となった。現金給与と総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+3.3%)、パートタイム労働者(同+1.4%)ともに増加した。実質賃金(現金給与と総額ベース)は同+2.8%と2ヶ月連続で増加した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。働き方改革の一環で導入される残業規制の影響によって企業の人手不足感は一層強まり、正規雇用への転換や賃金の引き上げといった処遇の改善が必要とされるだろう。

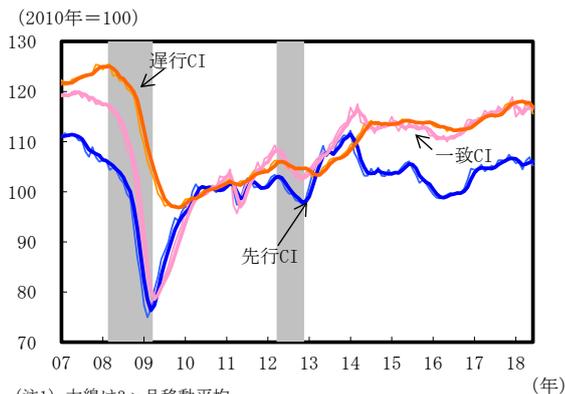
経常収支の推移



(注) 季節調整値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2018年6月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支(同)は1兆7,624億円の黒字となった。黒字は51ヶ月連続となる。貿易収支(同)は2,451億円と4ヶ月連続の黒字で、輸入額(同)が前月から1,645億円減少したことが貿易黒字拡大に寄与した。サービス収支(同)は1,653億円の赤字で、赤字幅は前月から73億円縮小した。輸送の赤字幅縮小が寄与した。第一次所得収支(同)は1兆8,798億円の黒字となった。内訳を見ると、直接投資収益(同)が前月から2,646億円減少し9,509億円の黒字、証券投資収益(同)が前月から48億円減少し8,286億円の黒字となった。直接投資収益は前月の大幅増の反動が出たものとみられる。先行きは、底堅い世界経済を背景に貿易収支、第一次所得収支が経常黒字を下支えするとみている。ただし、米中貿易摩擦の過熱が堅調な世界経済に冷水を浴びせる可能性がある。

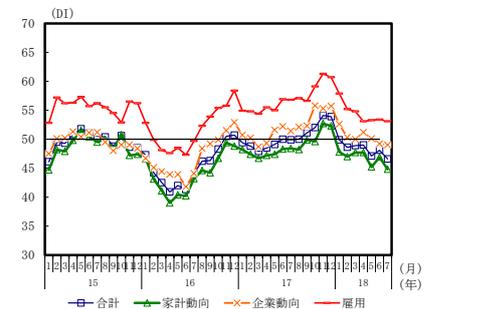
景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
(注2) シェドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年6月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.5ptと2ヶ月連続の下降となった。4月に大幅に上昇しており、4-6月期を均してみると、前期比+1.3ptとプラス着地となった。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は67ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、商業販売額(小売業)(前月差寄与度+0.18pt)や有効求人倍率(除学卒)(同+0.16pt)がプラスに寄与した一方、生産指数(鉱工業)(同▲0.43pt)、商業販売額(卸売業)(同▲0.28pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.23pt)などがマイナスに寄与した。先行CIは前月差▲1.7ptと3ヶ月ぶりの下降となった。内訳を見ると、新設住宅着工床面積(前月差寄与度▲0.69pt)、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.59pt)などがマイナスに寄与した。

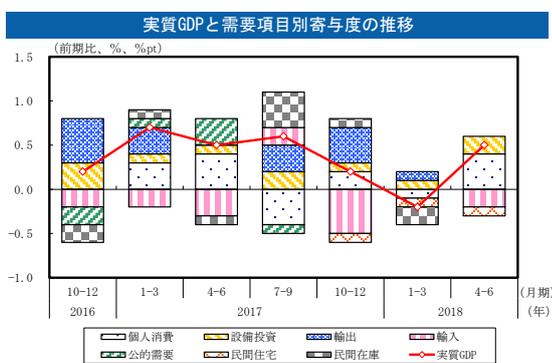
景気ウォッチャー指数の推移



	2018						(前月差)
(現状判断DI)	2	3	4	5	6	7	
合計	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	-1.5
家計動向関連	47.0	47.7	47.7	45.2	46.9	44.8	-2.1
小売関連	45.9	46.6	46.6	43.7	45.9	46.0	+0.1
飲食関連	47.3	46.2	47.4	46.2	42.9	41.1	-1.8
サービス関連	48.8	49.8	50.1	47.4	49.3	42.4	-6.9
住宅関連	49.3	49.5	47.5	47.8	50.3	50.0	-0.3
企業動向関連	50.3	50.0	51.2	50.1	49.2	49.0	-0.2
製造業	49.4	49.6	51.4	48.7	47.6	48.4	+0.8
非製造業	51.5	50.6	51.6	51.9	50.6	49.4	-1.2
雇用関連	55.2	54.8	53.1	53.3	53.4	53.1	-0.3

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年7月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差▲1.5ptの46.6と2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、平成30年7月豪雨によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる。」と判断を修正した。地域別に見ると、中国地方は同▲6.5ptの41.2、四国地方は同▲5.6ptの44.1と豪雨の被害が大きかった2地域が全体を押し下げた。内閣府によると、豪雨(他にも大雨、水害、浸水、洪水、災害)に関する現状判断のコメント数は、中国地方の回答者のうち42.2%を占め、四国地方でも20.9%を占めた。また、豪雨に加え、猛暑に関するコメントも多く見られた。家計動向関連DIは2ヶ月ぶりに低下したが、内訳を見ると、小売関連DIは同+0.1ptと2ヶ月連続で上昇、それ以外は低下した。猛暑効果によって、飲料などの販売量は増えたが、来客数は減少しているといった内容のコメントが多く見受けられた。



2018年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と2四半期ぶりのプラス成長に転換した。市場コンセンサス（前期比年率+1.3%、前期比+0.3%）からも大きく上振れしている。日本独自の要因である「季節調整の際に閏年調整を行っていない」事情から、1-3月期は弱く、4-6月期は強く数値が出た可能性も否定できないが、そうした事情を差し引いても今回の結果はサプライズを伴う強さであったと言えよう。もっとも、上半期（1-6月期）を昨年下半年期（7-12月期）と比較すると+0.1%成長にとどまっており、日本経済は踊り場局面にあるという弊社従来からの判断に変化はない。

4-6月期の高い成長率にとりわけ貢献したのが内需である。民間最終消費支出は前期比+0.7%となった。1-3月期は野菜価格の高騰や悪天候により消費が抑制されていた面もあるが、4-6月期はこれらの要因が剥落したことにより、消費が持ち直したとみられる。民間企業設備は前期比+1.3%となった。好調な企業収益と低金利環境に支えられる形で堅調な推移が続いている。人手不足を背景とした省力化投資や研究開発投資の需要が底堅いことに加え、過去数年間の生産稼働率の改善に伴う能力増強への意欲も強まってきているようだ。住宅投資は前期比▲2.7%と、4四半期連続で減少した。相続税対策等の押し上げ効果が一服したほか、価格の上昇が需要を抑制し始めていること、そして住宅在庫が積み上がりつつあることなどが背景にあるとみられる。

外需の寄与度は2017年10-12月期以降3四半期に亘ってほぼゼロ近傍の動きが続いている。輸出は前期比+0.2%と、8四半期連続で増加した。地域別では、米国内向けとEU向け輸出が増加した一方、中国を中心としたアジア向け輸出が減少した。他方、輸入は同+1.0%と3四半期連続で増加した。結果、外需寄与度は同▲0.1%ptと、2四半期ぶりにマイナスに転じた。外需の寄与が剥落し、相対的に底堅い内需が緩やかな成長を支えているという構図が日本経済の現状の姿である。

先行きの日本経済は、2017年度に揃っていた好材料が剥落する格好で、踊り場局面に位置している。もっとも、潜在成長率を大幅に下回る成長率が続くとか、景気後退に突入するといった懸念は少ない。雇用者報酬は上向きのトレンドにあり、生鮮食品価格高騰による消費抑制効果も一巡している。主要輸出先における天候不順の影響も一巡し、米国における減税効果も顕在化している。通商摩擦問題の激化や原油価格高騰の負の効果、2019年10月に予定されている消費増税の影響には細心の注意が必要であるが、当面は潜在成長率前後の緩やかな成長が続くだろう。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	8	16	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	6.7
		24	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	0.8
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 1.8
			労働力調査	失業率	7月		%	2.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月		倍	1.62
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	年率	万戸	91.5
	9	3	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	0.2
		7	家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲ 1.2
			毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	3.6
			景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	116.3
			国際収支	経常収支	7月		億円	11,756
		10	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	季節調整値	%ポイント	46.6
			GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.5
11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 0.5		
13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	▲ 8.8		

(出所)各種資料より大和総研作成

### 4-6 月期法人企業統計に注目、設備投資の伸びが GDP 二次速報を占う

今後発表される経済指標では、9月3日発表予定の4-6月期法人企業統計に注目したい。

2018年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+3.2%、経常利益は同+0.2%と増収増益であった。7四半期連続の増益となったものの、増益率は2017年前半までの二桁台の大幅な伸びから、前期に続き、辛うじてプラスを維持する程度まで鈍化した。

2018年4-6月期の経常利益は、2017年前期までの増加ペースが速かったことの反動や、原油価格の上昇などを背景に弱い動きになるとみている。

加えて、注目点は設備投資動向である。1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+2.1%と6四半期連続で増加したが、前期（同+4.7%）から伸び率は半減した。設備投資に関しては、4-6月期の伸び率は再び加速するとみている。

企業の設備投資の先行指標である機械受注を見ると、2018年年初から製造業を中心に受注は好調である。また日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査<sup>1</sup>や6月日銀短観<sup>2</sup>では、前年度と比べ設備投資を増やす計画が示されている。こうしたアンケートベースの統計からも企業の設備投資が積極的であることが見て取れる。

ただし、これらのアンケート結果には調査時期の都合上、米中通商摩擦の影響が十分織り込まれていない。最近ではトランプ米大統領が自動車に対しても関税を引き上げることを示唆しており、先行きの不透明感から企業が設備投資に消極的になるリスクには留意する必要がある。

また、8月10日に公表された4-6月期GDP一次速報は前期比+0.5%（前期比年率：+1.9%）と2四半期ぶりにプラス成長となった。民間企業設備は前期比+1.3%と全体を押し上げたが、法人企業統計の設備投資動向の伸び率次第では、9月10日に発表予定の4-6月期GDP二次速報で、民間企業設備の上方修正が期待される。

<sup>1</sup> 詳しくは鈴木雄太郎、小林俊介「[2018年6月機械受注](#)」（大和総研レポート、2018年8月9日）を参照。

<sup>2</sup> 詳しくは長内智、小林俊介「[2018年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2018年7月2日）を参照。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	2018/07	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	経済産業省	
		前月比	%	▲4.5	2.0	1.4	0.5	▲0.2	▲1.8		
	出荷指数	季調値	2010年=100	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8		
		前月比	%	▲4.5	1.6	1.2	1.6	▲1.6	0.3		
	在庫指数	季調値	2010年=100	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4		
		前月比	%	▲0.5	0.5	3.3	▲0.6	0.6	▲1.9		
在庫率指数	季調値	2010年=100	113.7	114.0	117.1	113.8	113.9	116.5			
	前月比	%	1.8	0.3	2.7	▲2.8	0.1	2.3			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	105.2	105.3	104.9	105.9	106.1	105.6	経済産業省	
	前月比	%	▲0.4	0.1	▲0.4	1.0	0.2	▲0.5			
全産業活動指数		季調値	2010年=100	104.9	105.3	105.2	106.2	106.3	-	経済産業省	
	前月比	%	▲1.1	0.4	▲0.1	1.0	0.1	-			
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	内閣府
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲13.2	▲2.6	▲8.3	0.3	1.3	▲7.1	国土交通省	
		季調値年率	万戸	85.6	92.6	89.5	99.2	99.6	91.5		
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	▲948.3	▲0.1	793.3	620.8	▲583.3	720.8	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1		6.7
	輸出数量指数	前年比	%	9.3	▲2.1	1.8	4.6	4.2	1.4		
	輸出価格指数	前年比	%	2.8	4.1	0.3	3.0	3.7	5.2		
	通関輸入額	前年比	%	7.8	16.6	▲0.5	6.0	14.1	2.6		
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.9	▲0.9	▲0.7	▲1.3	▲3.9	▲1.2		総務省
実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.4	▲6.3	▲1.9	0.7	▲6.1	▲3.0			
商業販売統計	小売販売額	前年比	%	1.5	1.7	1.0	1.5	0.6	1.7	経済産業省	
		大型小売店販売額	前年比	%	0.5	0.5	0.3	▲0.1	▲1.4	2.1	
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	104.1	104.6	103.8	104.7	103.9	104.3	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.6	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.1	0.6	1.2	0.9	1.3		1.3
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	総務省	
		有効求人倍率	季調値	倍率	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60		1.62
一般職業紹介状況	新規求人情率	季調値	倍率	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	厚生労働省	
		全国(生鮮食品を除く総合)	前年比	%	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7		0.8
消費者物価指数	東京都区部(生鮮食品を除く総合)	前年比	%	0.7	0.9	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	総務省
		国内企業物価指数	前年比	%	2.7	2.6	2.1	2.1	2.7	2.8	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	105.7	105.9	104.5	106.2	106.9	105.2	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	115.0	115.8	116.0	117.5	116.8	116.3		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	117.9	118.1	118.1	117.3	117.9	115.6		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	

(注)家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。

(出所)各種統計より大和総研作成

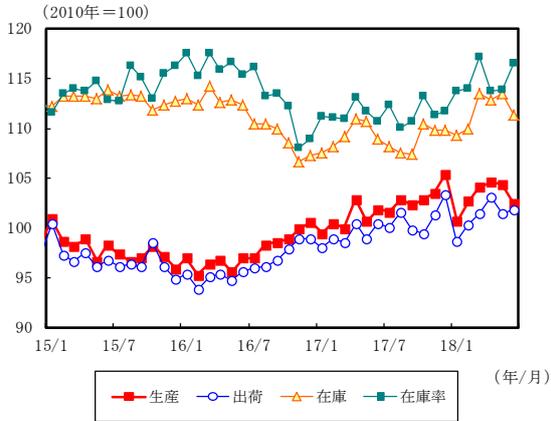
四半期統計									
		単位	2017/09	2017/12	2018/03	2018/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.2	▲0.2	0.5	内閣府	
		前期比年率	%	2.3	0.8	▲0.9	1.9		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.7	0.3	▲0.2		0.7
		民間住宅	前期比	%	▲1.3	▲3.0	▲2.3		▲2.7
		民間企業設備	前期比	%	1.2	0.8	0.5		1.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.1	▲0.2		0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.1	0.0		0.2
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.9	▲0.6	▲0.4		▲1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	2.1	0.6		0.2
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.5	3.3	0.2		1.0
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.3	▲0.3		0.6
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.6	▲0.1	0.1		▲0.1
名目GDP		前期比	%	0.8	0.3	▲0.4	0.4	内閣府	
GDPデフレーター		前期比年率	%	3.2	1.1	▲1.5	1.7		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.8	5.9	3.2	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.5	0.9	0.2	-		
	設備投資	前年比	%	4.3	4.7	2.1	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.0	3.2	0.0	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	22	25	24	21	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	23	23	23	24	
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	10	15	15	14	
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	8	9	10	8	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲1	▲2	▲4	▲4	
		雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲18	▲19	▲22	

(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。

(出所)各種統計より大和総研作成

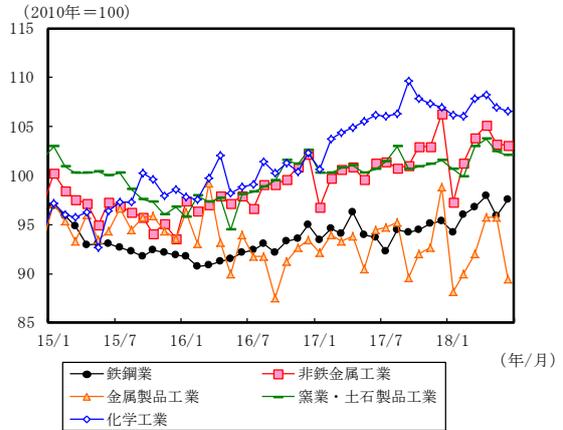
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



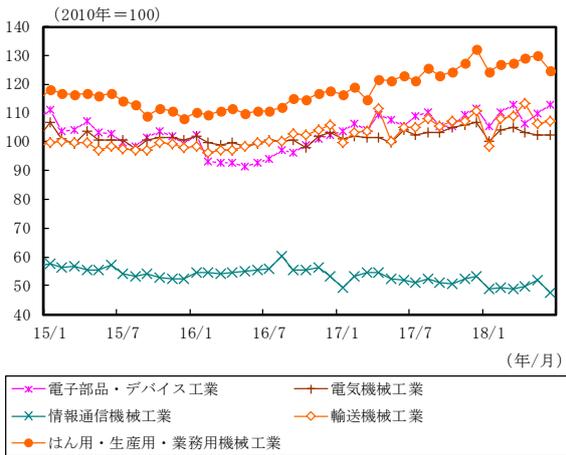
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



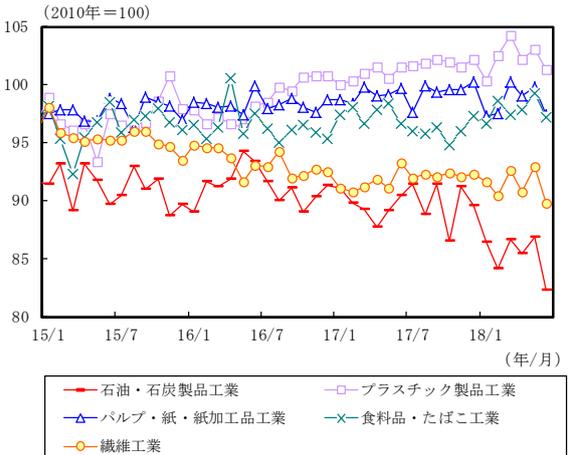
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



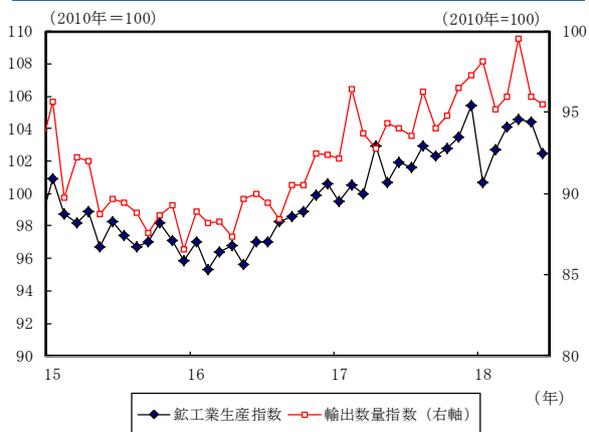
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



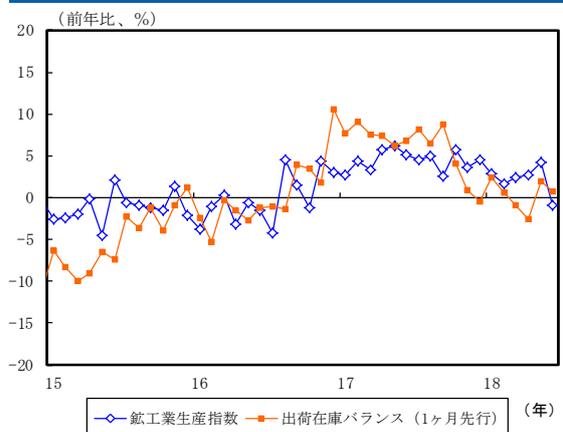
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

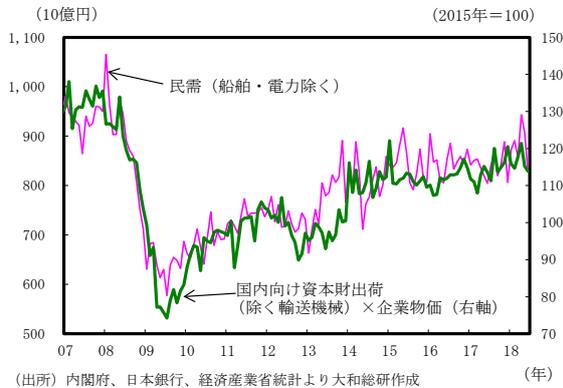
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



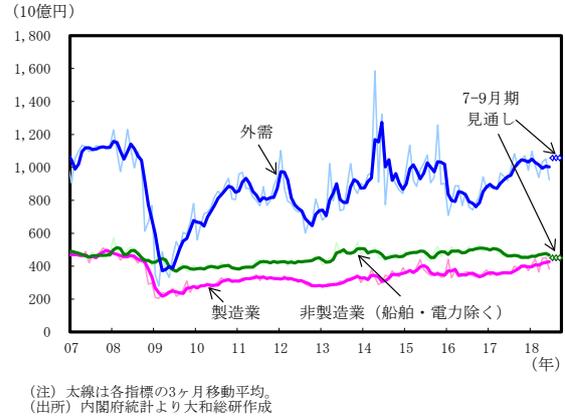
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

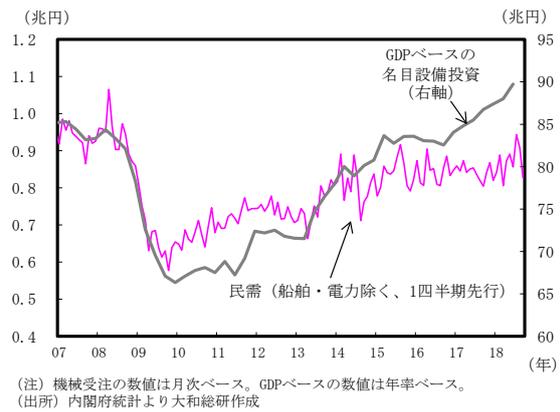
機械受注と資本財出荷



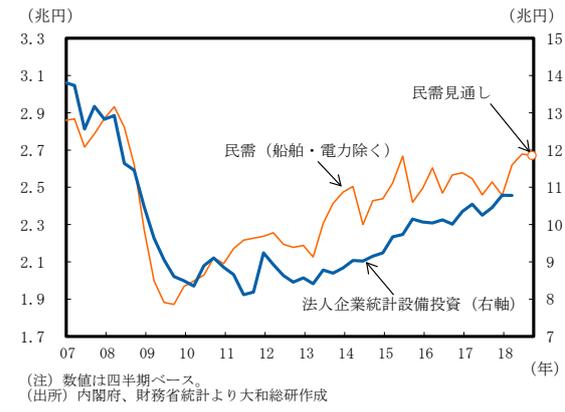
需要者別機械受注



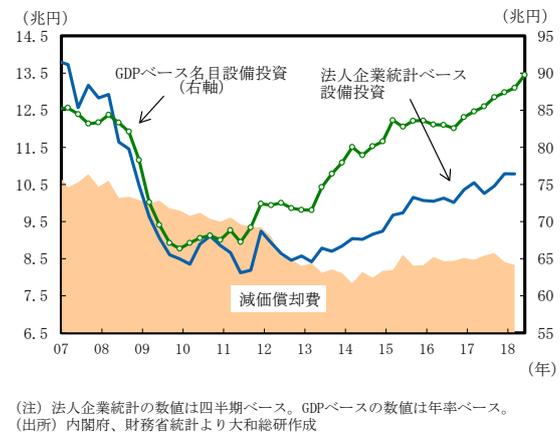
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

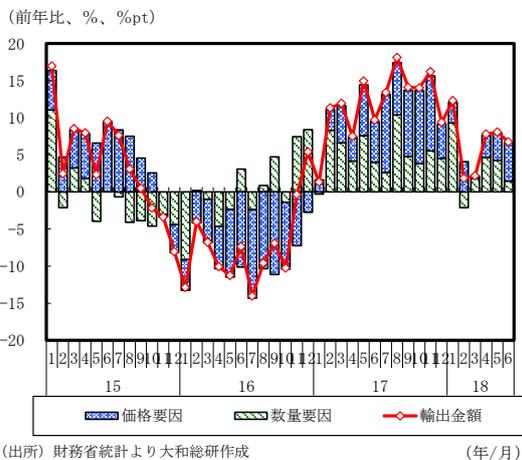


設備投資と減価償却費

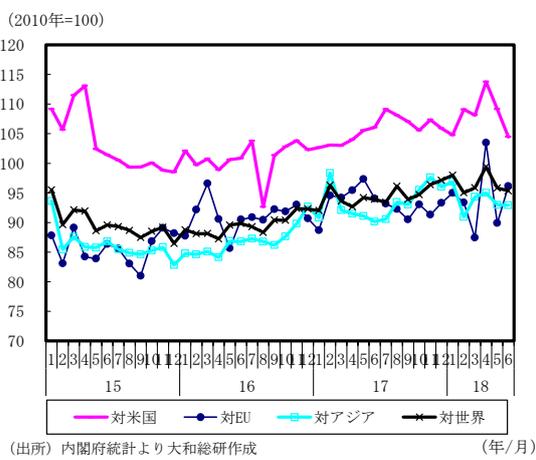


# 貿易

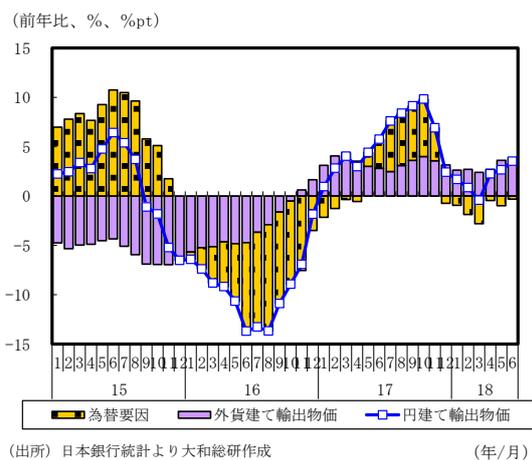
## 輸出の要因分解



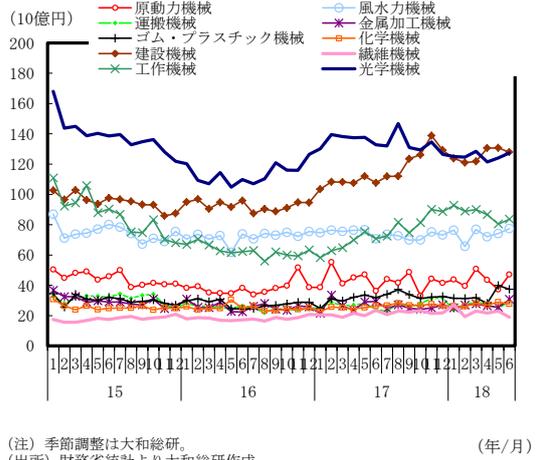
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



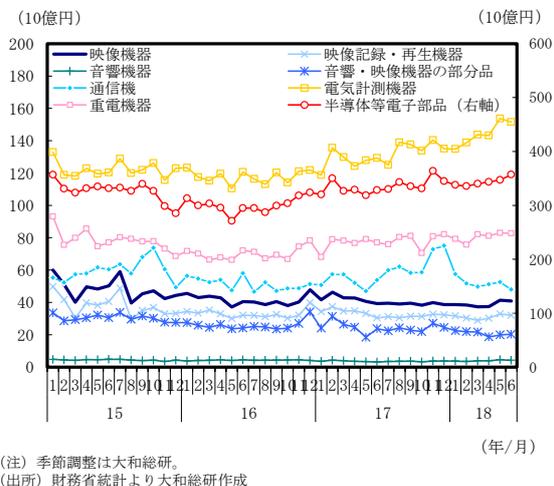
## 輸出物価の要因分解



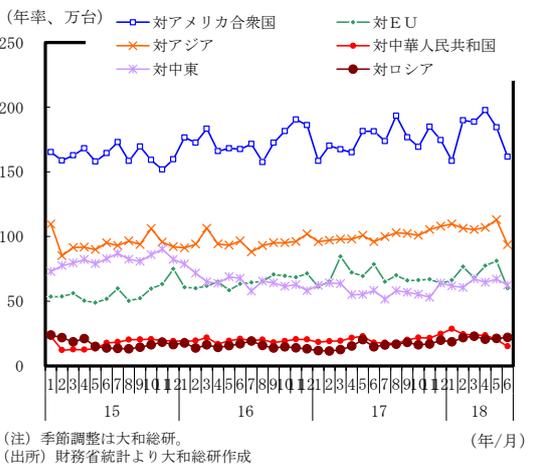
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

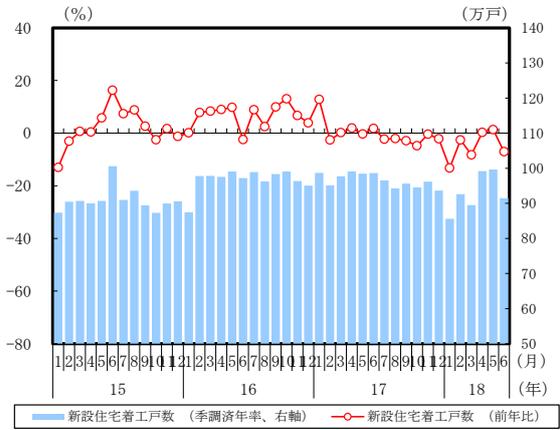


## 相手国・地域別自動車輸出台数



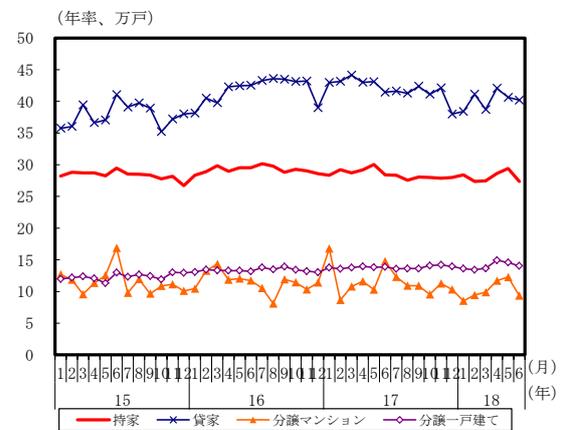
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



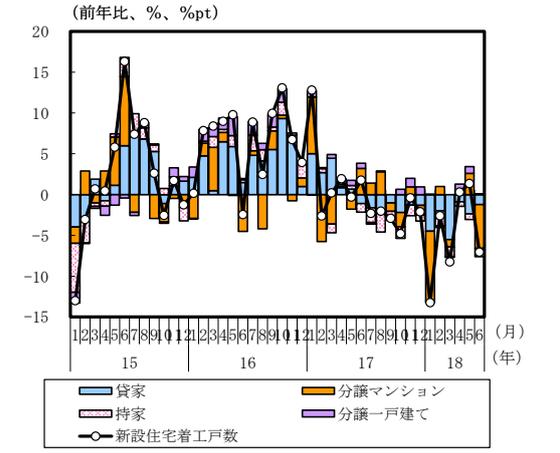
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



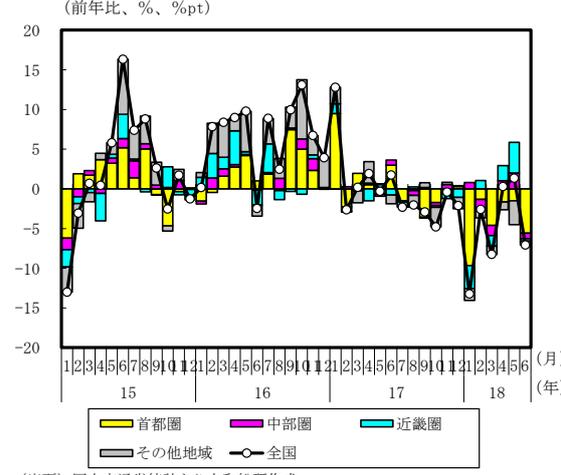
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

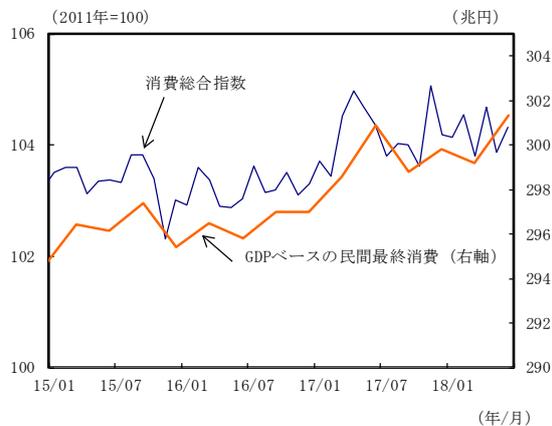
## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

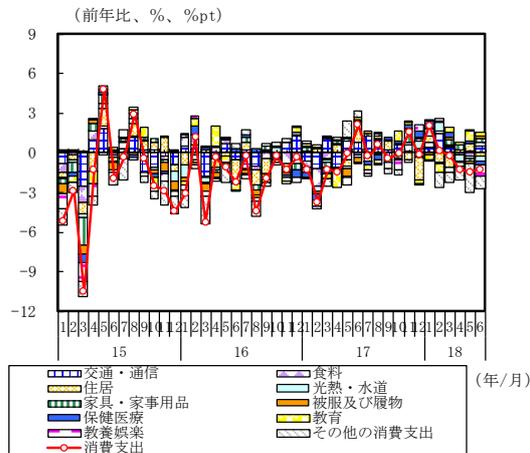
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



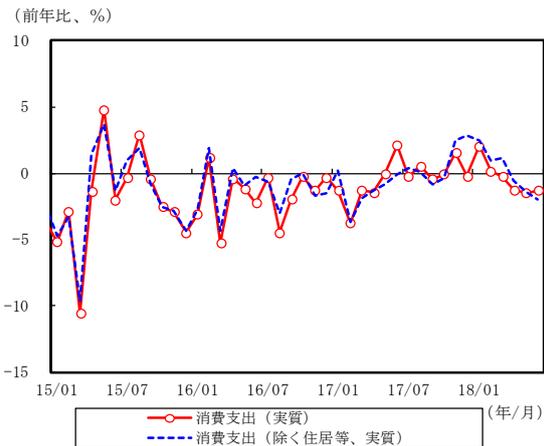
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



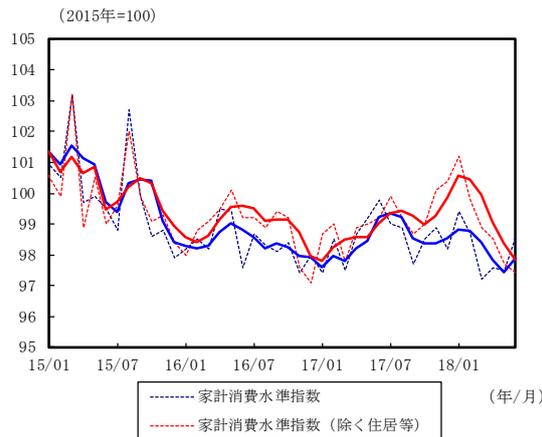
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



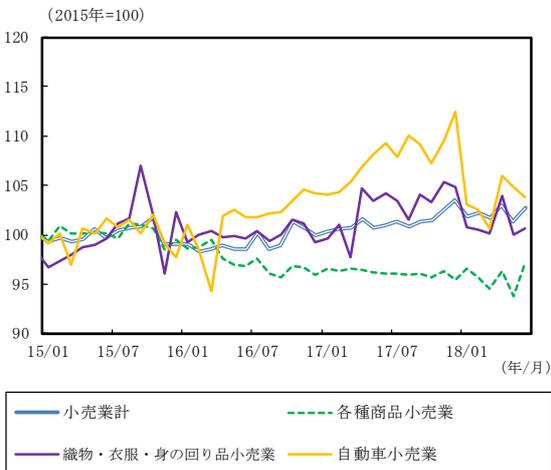
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



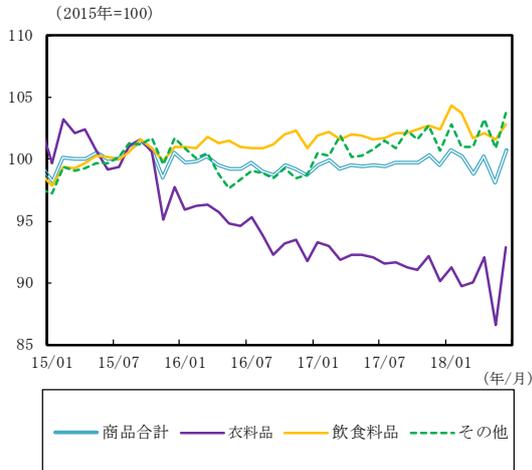
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。  
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

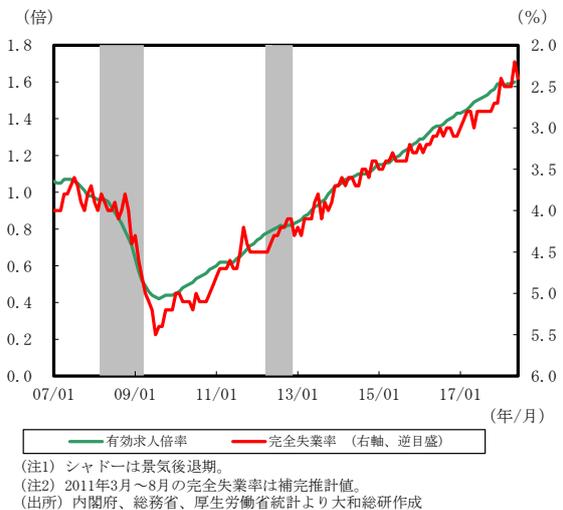
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



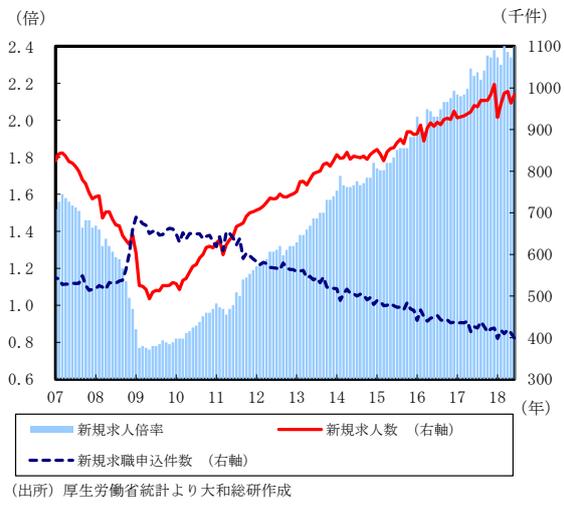
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

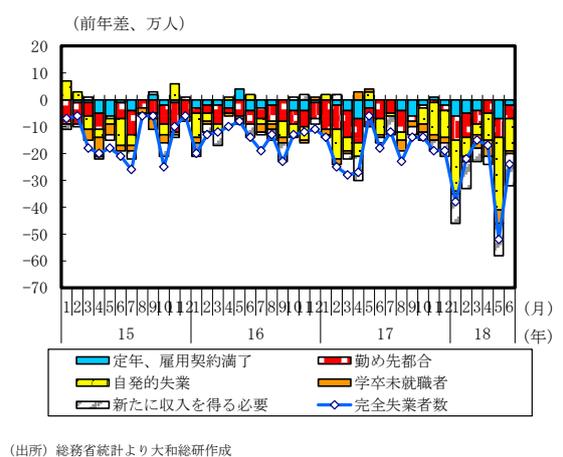
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



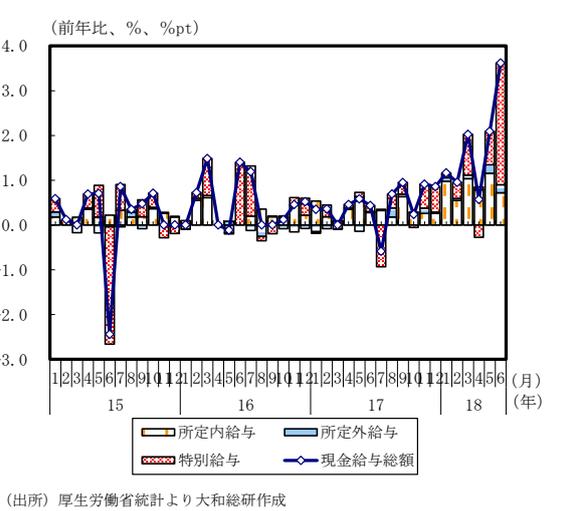
求職理由別完全失業者数



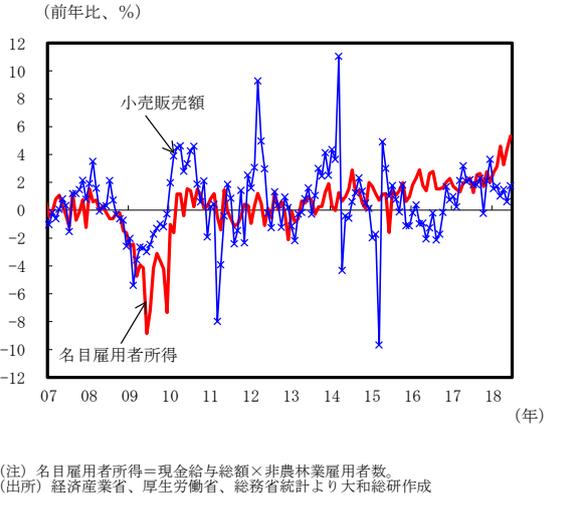
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

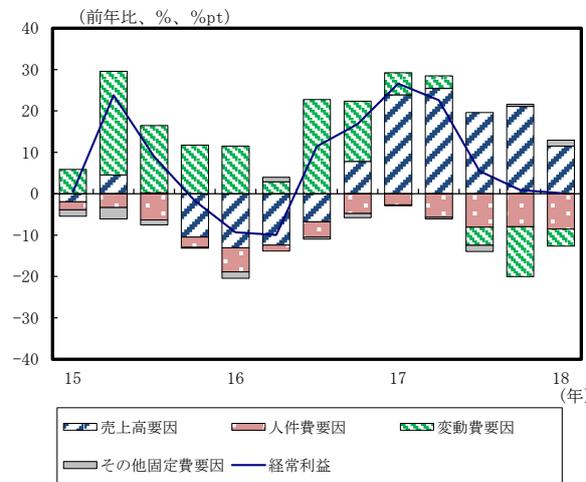


小売販売額と雇用者所得



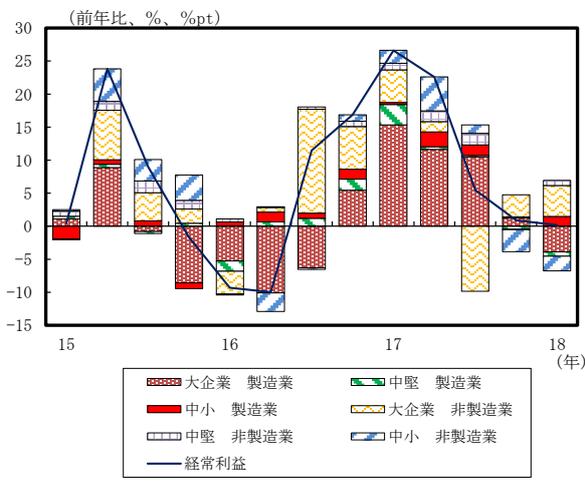
# 企業収益

経常利益の要因分解



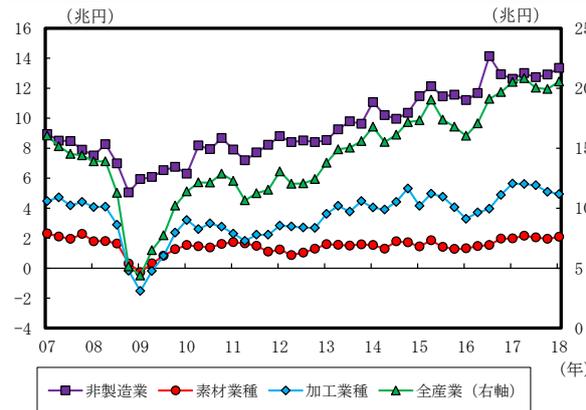
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



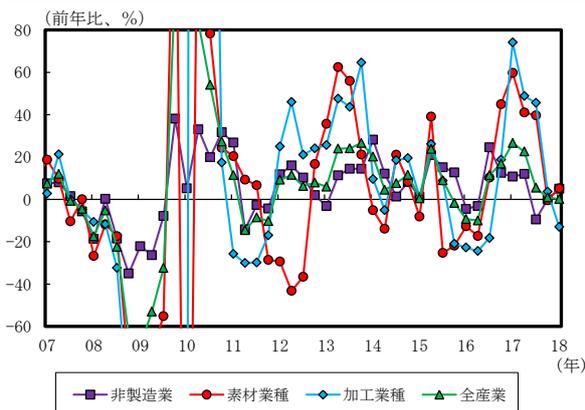
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



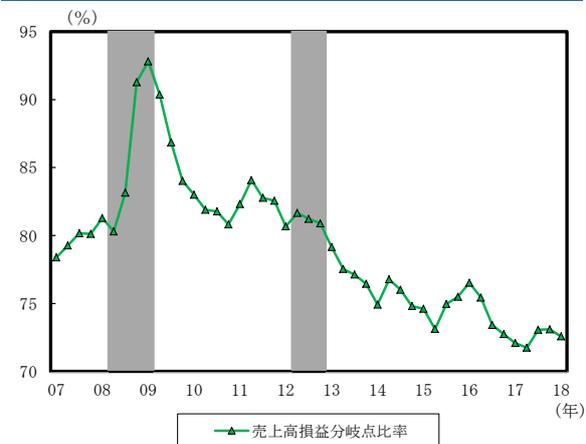
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



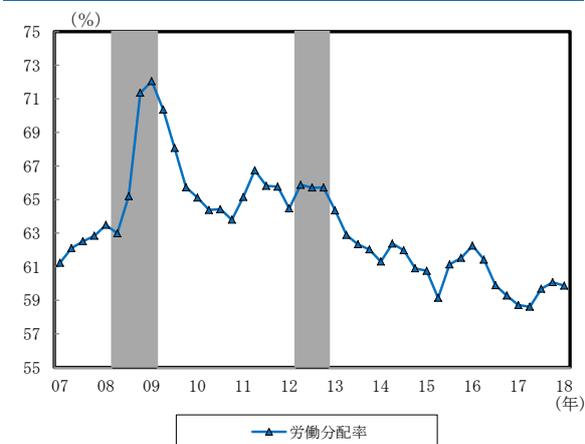
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

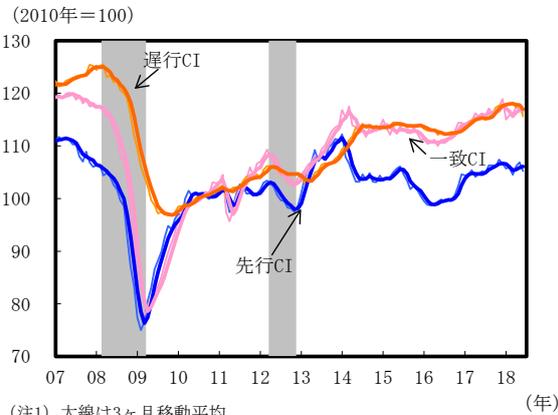
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

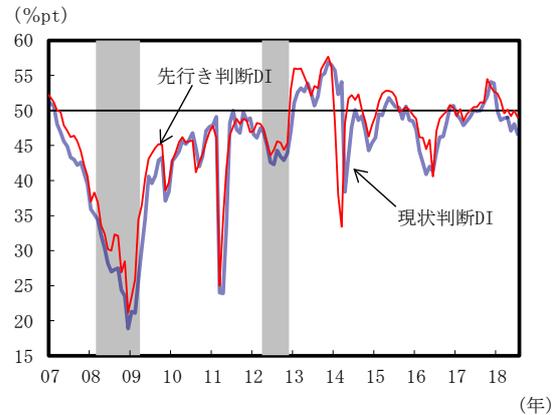
# 景気動向

景気動向指数の推移



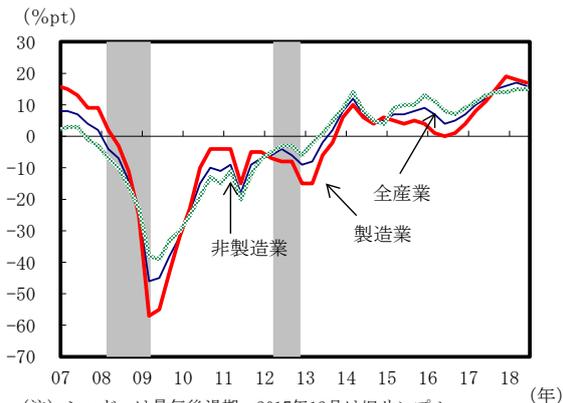
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



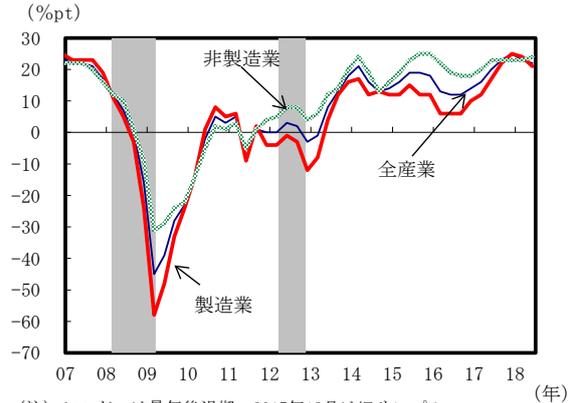
(注) シェードは景気後退期。季節調整値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



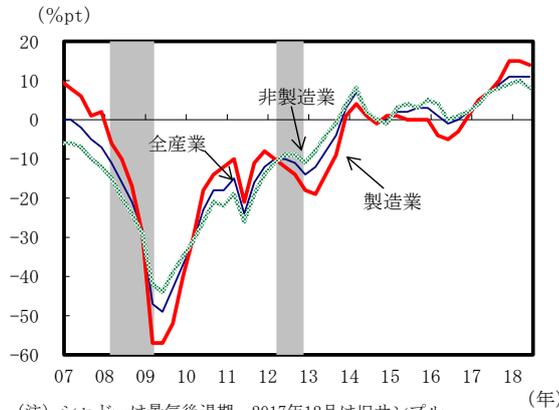
(注) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

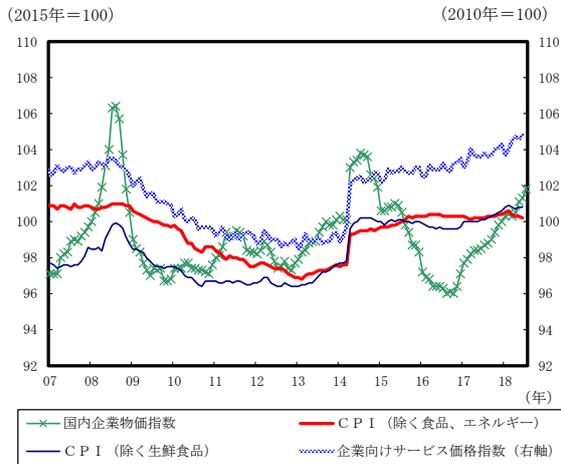
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。  
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

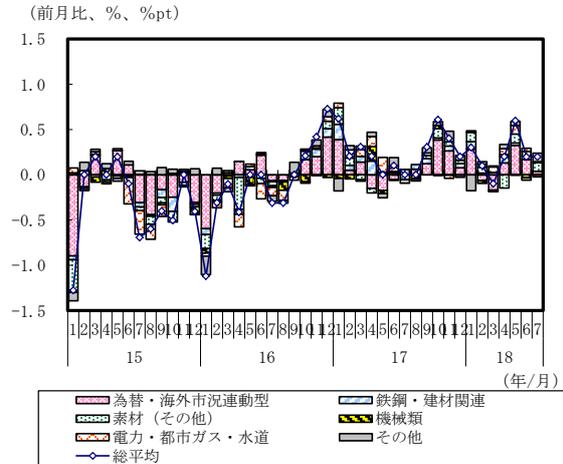
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



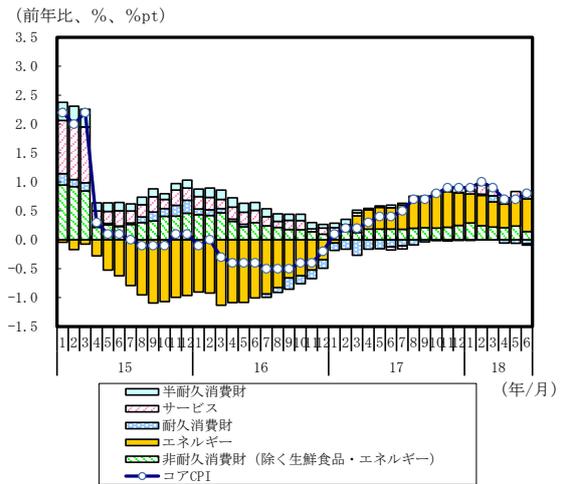
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



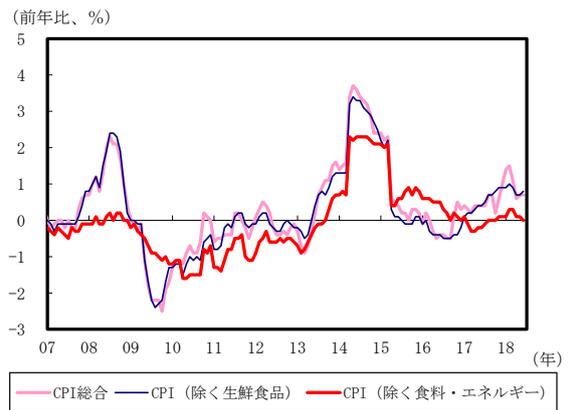
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成